

公益財団法人ふくい産業支援センター 伴走型DX推進プロジェクト 実施要領

この要領は、公益財団法人ふくい産業支援センター（以下「支援センター」という。）が行う伴走型DX推進プロジェクト（以下「本事業」という。）の適正かつ円滑な業務運営を図るため必要な事項を定めるものである。

（目的）

第1条 本事業は、全社的にDXに取り組もうとする意欲のある県内中小企業者等に対し、支援センターが設置する専門家チームが一体となってDXの実現に向けたプロジェクトの推進およびその中核を担う社内DX人材の育成および確保まで、県内中小企業者等がDXに自立的に取り組むための体制整備を伴走支援することで、DXの推進に係るモデルケースとなる県内企業を創出することを目的とする。

（定義）

第2条 この要領において使用する用語の定義は、次の各号に掲げるとおりとする。

- （1）「県内中小企業者等」とは、中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項各号に該当する中小企業者および中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）第3条第1項各号に該当する中小企業団体であって、福井県内に本店所在地の法人登記が行われており（個人の場合は県内に住所を有していること）、県内に生産またはサービスの主要な拠点を有する者とする。

（対象者）

第3条 本事業の対象者、以下の各号に掲げる要件をいずれも満たす県内中小企業者等とする。

- （1）支援センターが実施する「DX専門家派遣事業」を活用し、派遣された専門家から支援を受けた者
- （2）自社のDX推進に関する計画を策定し、その実行に向けた取組みを進めようとする者

（公募および広報）

第4条 支援センターは、本事業の実施にあたり、専門家チームが支援する県内中小企業者等（以下「支援先企業」という。）を公募する。

- 2 支援センターは、県内中小企業者等が本事業への参加を申請する際に必要となる申請書類の提出先、提出期限、提出書類、その他公募に関する必要な事項を広報するものとする。
- 3 支援センターが第1項の規定により行う広報は、支援センターの主たる事務所の掲示板に掲示するほか、定期刊行物、ホームページへの掲載等の適切な方法により行うものとする。

（参加申請）

第5条 専門家チームによる支援を希望する県内中小企業者等は、様式第1号の伴走型DX推進プ

プロジェクト参加申請書（以下「参加申請書」という。）を作成し、支援センターが別に定める期日までに支援センターに提出するものとする。

- 2 支援センターは、参加申請書の提出があったときは、DX専門家派遣事業において派遣された専門家に対してヒアリングを行った上で、当該申請に係る審査を行うほか、必要に応じて現地調査等を行い、その結果、適当と認められるものについて通知する。

（支援先企業の選考）

第6条 支援センターは、支援先企業を選考するため、企業のDX支援に関して指導経験を有する者等で構成する「伴走型DX推進プロジェクト支援企業選考委員会」を設置し、支援先企業について諮問する。

- 2 第1項に規定する委員会は、支援センターの諮問を受け、申請書類に記載された内容について、次に掲げる要件の適否を審査し答申することとする。

- (1) 別表に掲げる選考基準に適合していること
- (2) 支援先企業として不適当と認められる行為がない者であること

- 3 支援センターは、第2項に規定する答申を受け、支援先企業を決定する。

（専門家チームの設置）

第7条 支援センターは、前条の規定により決定した支援先企業に対して支援を実施するため、専門家チームを設置する。

- 2 専門家チームは、次の各号に掲げる者により構成する。

- (1) 県内のITコーディネータ
- (2) 支援センターDX戦略アドバイザー
- (3) ふくいDXオープンラボ 相談マネージャー

- 3 県内のITコーディネータは、NPO法人福井県情報化支援協会から推薦を受けた者のうち、支援センターが委嘱を行った者とする。

- 4 支援センターDX戦略アドバイザーは、専門家チームの構成員が実施する各支援先企業への支援内容に関して助言を行うものとする。

（専門家の派遣）

第8条 支援センターは、専門家チームの構成員（以下「専門家」という。）の中から1名以上を支援先企業に派遣し、支援先企業におけるDX推進に向けて必要な支援を行うものとする。

- 2 専門家の派遣期間は、支援先企業として採択を行った日から採択日の属する年度の2月末日までとする。

- 3 専門家の派遣回数は、8回を上限とする。

- 4 専門家は、支援先企業におけるDXの推進に向け、助言、指導、情報提供その他必要かつ有益と認められる支援を実施する。

(支援実施計画書の策定)

第9条 専門家は、初回の派遣終了後、速やかに様式第3号により派遣期間内における支援計画等を記載した支援実施計画書を作成し、支援センターに提出するものとする。

2 専門家は、前項の規定により策定された支援実施計画書の内容の達成に向け、誠実に業務を実施するものとする。

(専門家チームミーティング)

第10条 支援センターは、各支援先企業におけるDX推進に向けた取組みの進捗確認および各専門家による支援内容の情報共有ならびに意見交換を行い、知見の共有等を通じたより効果的な支援を実施するため、専門家チームミーティングを開催する。

2 専門家チームミーティングは、支援センター、専門家、ふくいDXオープンラボ相談マネージャー、その他必要と認められる者で構成する。

3 専門家チームミーティングは、随時支援センターが招集し開催する。

(特定分野の専門家の追加)

第11条 専門家は、支援先企業における支援の中で、当該専門家が有する知識をもって対応が困難な高度かつ専門的な知識が必要な課題等が発生した場合は、支援センターに対し、当該分野に見識のある者（以下、「特定分野の専門家」という。）を追加で派遣するよう要請できる。

2 支援センターは、前項に規定する追加派遣の要請があった場合は、特定分野の専門家を選定の上委嘱を行い、必要と認められる回数の範囲内で派遣を行う。ただし、専門家より特定分野の専門家として特定の人物が推薦された場合は、当該特定分野の専門家の経歴等を踏まえ、適正と認められる場合にのみ派遣を行うものとする。

(支援実施報告書の提出)

第12条 専門家は、派遣が1回終了するごとに、速やかに様式第4号により支援実施報告書を作成の上、支援センターに提出するものとする。

(謝金および旅費)

第13条 支援センターは、専門家より前条に規定する実施報告書を受理した場合は、すみやかに派遣の対価として謝金および旅費を支払うものとする。

2 前項の規定により支払う謝金および旅費の金額は、別に定める。

(業務実施上の注意)

第14条 専門家は、以下の各号の内容に注意しながら業務を実施するものとする。

(1) 支援センターに対して虚偽の報告を行わないこと。

(2) 業務上で知り得た秘密を漏らさず、また、自己および自己が所属する企業、法人ならびに団体の利益としないこと。

(3) 派遣先への営業活動を行わないこと。

- (4) 派遣された専門家またはその者が在籍する企業、法人および団体は、原則として支援先企業からシステム導入等に関する業務を受託しないこと。
- (5) 本業務の目的または内容を逸脱した行為を行わないこと。
- (6) 品位ある言動および行動に心がけ、支援先企業との間でトラブルが発生しないよう行動するとともに、支援センターが非難されることのないよう誠実に業務にあたること。

(専門家による企業の紹介)

第15条 専門家は、以下の各号に掲げる要件をいずれも満たす場合に限り、支援先企業に対しシステム開発等の業務の発注先の候補となる企業を紹介することができるものとする。

- (1) 当該業務を受注できる企業を2社以上紹介すること
- (2) 専門家と紹介される企業との間に取引や利害関係がないこと
- (3) 発注を行う企業の決定に関与しないこと

2 専門家は、前項の要件を満たす場合において、企業を紹介しようとする場合は、様式第5号により誓約書を作成し、支援センターの承認を受けるものとする。

(職員の派遣)

第16条 支援センターは、本事業の適切な遂行を確保するため、専門家の派遣に同行する支援センター職員を派遣することができるものとし、支援先企業および専門家は、これを拒むことはできない。

(成果の普及)

第17条 支援センターは、支援先企業が本事業による支援を得て実施したDXに係る取組みの内容について、セミナー等における発表、情報誌、インターネット等を活用して幅広く県内中小企業者等に情報提供することにより、県内企業のDXの推進に努めるものとする。

2 支援先企業は、支援センターが前項の規定により行う情報提供等に協力しなければならない。

(派遣の中止)

第18条 支援先企業は、自社のDX推進に向けたプロジェクトを途中で中止する等の事由により、専門家の派遣を中止しようとする場合、書面により支援センターに通知するものとする。

2 支援センターは、支援先企業から本事業の継続に必要な協力が得られないと判断した場合は、書面による通知を持って派遣を中止できるものとする。

(事業実施状況等の報告)

第19条 支援先企業は、専門家の派遣が終了した日の属する年度の終了後3年間、専門家チームが支援を行った社内DXプロジェクトの過去1年間の状況等について、様式第2号に基づき、6月30日までに支援センターに報告しなければならない。

(フォローアップの実施)

第20条 支援先企業は、本事業により支援を受けた内容の高度化を図るため、第8条による支援を受けた年度の翌年度1年間、専門家によるフォローアップを受けることができる。

2 フォローアップを希望する支援先企業は、様式第6号によりフォローアップ申込書を支援センターが定める期日までに提出するものとする。

(フォローアップを行う専門家の派遣)

第21条 支援センターは、前条の規定により支援先企業からフォローアップ申込書の提出があった場合は、フォローアップを行う専門家を1名以上支援先企業に派遣し、支援先企業が本事業により支援を受けた内容の高度化に向けて必要な支援を行うものとする。

2 前項の規定により支援センターが派遣する専門家は、原則として前年度に本事業において当該支援先企業の支援を行った者とする。

3 第1項の規定により派遣を行う専門家の派遣期間は、フォローアップの申し込みがあった日が属する年度の2月末日までとする。

4 第1項の規定により派遣を行う専門家の派遣回数は、4回を上限とする。

5 第1項の規定により派遣される専門家は、支援先企業のフォローアップのため、助言、指導、情報提供その他必要かつ有益と認められる支援を実施する。

(準用)

第22条 第11条から第18条の規定は、フォローアップについて準用する。

(その他)

第23条 この要領に定めるもののほか、事業の実施に関して必要な事項は、支援センターが別に定める。

付則

この要領は、令和4年6月15日から施行する。

付則

この要領は、令和5年5月10日から施行する。

別表

伴走型DX推進プロジェクト 選考基準

伴走型DX推進プロジェクトにより支援を行う企業は、下記の選考基準を満たす企業の中から、業種、企業規模、立地地域等を総合的に勘案の上、選考します。

選考基準	内容
DX推進計画書の内容	<ul style="list-style-type: none">・ 自社の現況および課題を具体的かつ的確に把握できているか・ 計画の内容は、自社の現況や課題に対応した取組みを実行する内容であるか・ DX推進に向けた取組みの進め方や、取組みを通じて達成しようとする目標は妥当か
事業効果	<ul style="list-style-type: none">・ DXの推進により自社の業務の流れや今後のビジネスモデル展開に与える効果をイメージできているか
実現可能性	<ul style="list-style-type: none">・ 社内が一丸となってDX推進計画の実現に向けて取組みを進めようとするものであるか・ DXの推進に向けた組織、人員および予算体制は適切か・ 本事業の支援を受けて実施する取組みの内容は、本事業における支援期間内に完了が見込めるか
県内企業への波及効果	<ul style="list-style-type: none">・ DX推進にかかるモデルケースとして県内企業への波及が期待できる取組みであるか

伴走型DX推進プロジェクト 参加申請書

公益財団法人ふくい産業支援センター
理事長 様

郵便番号
住 所
事業者名
代表者名
担当者氏名
連絡先 TEL
FAX
E-mail

伴走型DX推進プロジェクトへの参加を希望しますので、下記のとおり申請書類を提出します。

記

提出書類

- (1) 申請者の詳細 (別紙1)
- (2) 現況および実施計画書 (別紙2)
- (3) DX推進計画書
- (4) [法人の場合] 直近二期分の決算書資料の写し
[個人の場合] 直近二期分の確定申告書の写し
- (5) 会社の概要のわかるもの (パンフレット等)

(別紙1)

申請者の詳細

○企業情報

企業・団体名		代表者名	(役職)		
所在地			(氏名)		
創業年		資本金	歳	千円	
業種		従業員数	(役員)	人	
売上構成	事業(取扱品目)内容		売上構成	(正社員)	人
			%	(パート・アルバイト)	人
			%	(合計)	人
			%		
仕事の概要 (主な商品やサービス)					

○財務状況

(単位：千円)

	直近期末	1期前	2期前
	年 月期	年 月期	年 月期
売上			
売上総利益			
営業利益			
経常利益			
当期利益(税引後)			
減価償却費			
総資本(負債+純資産)			
自己資本(純資産)			

○事業のプロセス

主な仕入先（パートナー）



主な得意先

生産の流れ（工程）

（注）「生産の流れ（工程）」は、文章形式ではなく、フローチャート形式で記入すること。

ただし、サービス業等、工程をフローチャートで記入できない場合は、業務一覧を記入すること。

(別紙2)

現況および実施計画書

1 現状認識

※自社の経営状況（経営環境の変化や競合社等の状況等）について、500～1,000字程度で記入してください。

2 自社が実現を目指す状態

※1で記載した内容を踏まえ、自社が実現を目指す（あるべき）状態について500～1,000字程度で記入してください。

3 自社が抱えている課題

※2で記載した内容を踏まえ、自社の経営課題（デジタル技術の利活用以外の事項も含む）について、500～1,000字程度で記入してください。

4 本プロジェクトによる支援を受けて実施する内容および目標（ゴール）

実施内容
※本プロジェクトによる支援を受け、DX推進に向けて実施する具体的な取組みの内容について具体的に記入してください。
目標（ゴール）
※上記取組みの実施により実現を目指す姿・状態を具体的に記入してください。
予算額
千円

5 組織体制

組織(部署)名				人数	
主担当者 (役職・氏名)		役割		資格・ スキル 等	
担当者 (役職・氏名)		役割		資格・ スキル 等	
担当者 (役職・氏名)		役割		資格・ スキル 等	

(注1) 自社のDXに向けた取組みを担う主な組織(部署)の体制を記入すること。

(注2) 組織(部署)の担当者は、最低でも1名(主担当者)を記入すること。

(注3) 「資格・スキル等」については、自社でDXを推進する上で優位となると考えられるものについて記入すること。

(注4) 担当者の欄は、必要に応じて行を追加しても差し支えない。

公益財団法人ふくい産業支援センター

理事長 様

住 所

事業者名

代表者氏名

令和 年度 伴走型DX推進プロジェクト
支援終了後における事業実施状況報告書

令和 年度に貴産業支援センターより支援を受けた標記事業に関し、令和 年度の事業実施状況について、伴走型DX推進プロジェクト実施要領第19条の規定により下記のとおり報告します。

記

1 事業の実施状況および得られた成果

※専門家による支援を受けて実施した取組みについて、支援終了後における実施状況、事業実施により得られた成果等について具体的に記入してください。

上記の他、自社で実施しているDX推進に向けた取組み等があれば、併せて記入してください。

2 事業収支（会社全体の数値を記載すること）

（単位：千円）

	直近期末	1年後	2年後	3年後
	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期
売上高				
営業利益				
減価償却費				
人件費				
設備投資額				
従業員数				

（注1）「直近期末」には、当該プロジェクトの支援先企業として採択を受けた日の属する年度の1期前の会計期間における状況、「1年後」には、採択を受けた日を含む会計期間における状況を記入すること。

（注2）「設備投資額」には、自社のDXの推進に向けてデジタルツール等の設備を導入した場合に導入に要した経費を記入すること。

（注3）従業員数には会社役員を含めること。

（注4）実績を記入すること。（実績が未確定の場合は記入不要）

様式第3号

令和 年 月 日

公益財団法人ふくい産業支援センター
理事長 様

担当専門家氏名

令和 年度 伴走型DX推進プロジェクト 支援実施計画書

(企業名)におけるDXに向けた支援の実施計画について、下記のとおり届け出ます。

記

○支援の方針

--

○具体的な支援計画

派遣回数	時期 (例：○月上旬 等)	実施内容（予定）
1回目		
2回目		
3回目		
4回目		
5回目		
6回目		
7回目		
8回目		

(注) 時期または実施内容が定まっていない場合は、空欄にしてください。

○支援センターに対する要望

※支援先企業における支援にあたり、特定分野の専門家の追加派遣や行政機関との調整等が必要であり、支援センターによる支援等が必要な場合に記入してください。

様式第4号

令和 年 月 日

公益財団法人ふくい産業支援センター
理事長 様

担当専門家氏名

令和 年度 伴走型DX推進プロジェクト 支援実施報告書

(企業名) において支援を実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

項目	内容
日 時	
場 所	
参 加 者	
実 施 内 容	
次回派遣日	※決定していない場合は予定時期を記入(例:10月下旬頃 等)
次回派遣時の 支援予定内容	

様式第5号

令和 年 月 日

公益財団法人ふくい産業支援センター
理事長 様

担当専門家氏名

企業紹介にあたっての誓約書

令和 年度 伴走型DX推進プロジェクトにおいて（企業名）の支援を行うにあたり、下記のとおりシステム開発等の発注先の候補となる企業を紹介します。

なお、私、（担当専門家氏名）と紹介を行う企業との間には取引や利害関係はなく、（企業名）が下記の企業に発注を行う際は、発注先の企業の決定に関与しないことを誓約します。

記

○紹介を行う企業（2社以上紹介すること）

○上記企業に発注しようとする業務の内容（概要）

伴走型DX推進プロジェクト フォローアップ申込書

公益財団法人ふくい産業支援センター
理事長 様

郵便番号
住 所
事業者名
代表者名
担当者氏名
連絡先 TEL
FAX
E-mail

令和 年度 伴走型DX推進プロジェクトにおいて支援を受けた内容について、下記のとおりフォローアップを申し込みます。

記

○自社のDX推進に向けた取組み状況
(前年度に支援を受けて取り組んだ内容の進捗等を記入すること)

○フォローアップを希望する時期 (ある場合のみ記入)